



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,609	△0.9	△202	—	△109	—	△147	—
2022年3月期第1四半期	24,821	5.0	△262	—	△230	—	△244	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △100百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △75百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△8.30	—
2022年3月期第1四半期	△13.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	73,243	32,558	44.1	1,818.21
2022年3月期	79,226	33,199	41.5	1,853.68

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,280百万円 2022年3月期 32,847百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年3月期の中間配当には創立90周年記念配当2円が含まれております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.6	4,000	△0.3	4,130	△2.3	2,760	△1.4	155.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	20,177,894株	2022年3月期	20,177,894株
2023年3月期1Q	2,423,670株	2022年3月期	2,457,908株
2023年3月期1Q	17,737,271株	2022年3月期1Q	17,582,961株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(2023年3月期1Q 92,800株、2022年3月期 121,000株)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2023年3月期1Q 346,034株、2022年3月期 346,034株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2023年3月期1Q 452,018株、2022年3月期 458,056株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が進む中で、ウクライナ情勢の長期化・中国における経済活動抑制の影響による原材料価格の上昇および供給面での制約が発生するなど、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍を経て企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の流れに拍車がかかり、引き続きICT需要の高まりに期待を持てる一方、一部業種においては業績回復遅れに伴うICT設備投資の抑制が継続しました。電子デバイス産業については、データセンター投資の拡大や、自動車や産業・インフラ分野をはじめとした脱炭素・再エネに向けた取組みの加速により半導体の需要が引き続き拡大し、好調に推移しました。

このような環境のもと当社グループでは、お客さまのDX対応や競争力強化を実現する「イノベーション・サービス・プロバイダー」を目指し当期を最終年度とする中期経営計画「Innovation 2023」を実行中です。持続的成長と企業価値向上に向け、DXニーズの高まりを確実に捉えるべく事業構造の変革や経営基盤の強化に取り組んでおります。

中期経営計画3年目における当第1四半期連結累計期間の業績は売上高は24,609百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業損失は202百万円(前年同四半期は営業損失262百万円)、経常損失は109百万円(前年同四半期は経常損失230百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は147百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円)となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、受注高は前年同期を上回る水準で好調に推移したものの、売上高は半導体不足による納期遅延の影響などにより前年を下回る結果となりました。ただし、受注残高についてはその影響で積み上がり、前年を大幅に上回りました。利益面につきましては、販管費の増加と売上高の減少影響によりわずかに減益となりました。

電子デバイス事業においては、半導体不足に伴うお客様の先行手配の継続、FA機器・産業機器市場や脱炭素に向けた電気自動車市場の旺盛な需要が牽引し、受注高・売上高ともに前年を上回る結果となりました。なお、長期での部品確保を目的とした受注が多かったため、受注残高は大幅に増加しております。利益面につきましては、販管費が増加したものの、増収効果により前年を大きく上回りました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

## 情報ネットワークソリューションサービス

当第1四半期累計期間では、受注高26,620百万円（前年同四半期比6.4%増）・売上高17,851百万円（前年同四半期比2.9%減）・営業損失392百万円（前年同四半期は営業損失359百万円）となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

**機器** : 受注高については、前期に引き続きネットワーク強化の商談が活性化したことや、金融業向けの営業職員用スマートフォン大規模導入案件の獲得などが貢献し、11,630百万円（前年同四半期比15.5%増）と前年を大きく上回りました。売上高については、自治体向けPC導入の大型案件や金融機関向けPBX導入案件などが積み上がったものの、世界的な半導体不足によるPCやサーバ、ネットワーク機器などの納期遅延が大きく影響し、5,540百万円（前年同四半期比8.1%減）と前年を下回りました。

**開発・構築** : 受注高については、システムおよびネットワークにおける中小規模の開発・構築案件が増加し、売上高については、中小規模のシステム開発案件や金融業向けの大型クラウドPBX構築案件など前期末からの受注残が順調に売上計上した結果、受注高2,881百万円（前年同四半期比2.3%増）・売上高2,576百万円（前年同四半期比4.2%増）と、前年を上回りました。

**サービス** : 前期に引き続きクラウド型コンタクトセンターサービスをはじめとするクラウドサービスが大きく伸長したものの、一部顧客の大型LCMサービス満了が影響し、受注高12,108百万円（前年同四半期比0.1%減）・売上高9,734百万円（前年同四半期比1.5%減）と、前期に比べ横ばいの結果となりました。

利益面につきましては、原価率改善への取組みにより機器、開発・構築、サービスのすべてにおいて利益率の向上が見られましたが、人件費等の販管費の増加および減収影響により減益となりました。

## 電子デバイス

当第1四半期累計期間では、受注高10,596百万円（前年同四半期比26.9%増）・売上高6,758百万円（前年同四半期比4.9%増）・営業利益179百万円（前年同四半期比88.5%増）と、受注高・売上高・営業利益のいずれも前年を上回る結果となりました。

デバイスビジネスにつきましては、前期より続く国内外のFA機器・産業機器市場からの旺盛な需要と、脱炭素に向けた電気自動車市場の需要拡大により、カスタムLSI・パワー系半導体の販売が好調に推移しました。海外拠点においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国（上海）でのロックダウンによる経済封鎖や物流停止の影響を受けたものの、受注高・売上高ともに好調な結果となりました。

システムビジネスにつきましては、サーバ・PC等向けの電子部品供給不足が続くなか物量確保に注力した結果、堅調に推移いたしました。ただし、車載情報機器は新製品切替わりに伴う生産調整の影響を受け、液晶パネルやSSD製品の需要が減少した結果、受注高・売上高が減少いたしました。

利益面につきましては、販管費は増加したものの、増収効果による利益の押上げにより大幅な増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ① 販売実績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	18,376	17,851	△525	97.1%
機器	6,025	5,540	△485	91.9%
開発・構築	2,472	2,576	104	104.2%
サービス	9,879	9,734	△144	98.5%
電子デバイス	6,444	6,758	313	104.9%
合計	24,821	24,609	△211	99.1%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## ② 受注高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	25,007	26,620	1,612	106.4%
機器	10,073	11,630	1,557	115.5%
開発・構築	2,815	2,881	66	102.3%
サービス	12,119	12,108	△10	99.9%
電子デバイス	8,349	10,596	2,246	126.9%
合計	33,357	37,216	3,859	111.6%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	21,216	26,043	4,827	122.8%
機器	12,871	16,408	3,536	127.5%
開発・構築	3,971	4,777	805	120.3%
サービス	4,373	4,857	484	111.1%
電子デバイス	9,787	20,274	10,487	207.2%
合計	31,003	46,318	15,314	149.4%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,982百万円減少し、73,243百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10,799百万円によるものであり、主な増加要因は、現金及び預金の増加3,279百万円及び棚卸資産の増加1,504百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5,341百万円減少し、40,684百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4,421百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して641百万円減少し、32,558百万円となり、自己資本比率は44.1%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。この主な減少要因は、剰余金の配当466百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の計画通りに進捗しており受注残高も潤沢にあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇や、円安の進行など、我が国経済を取り巻く環境が刻々と変化する中において、今後影響を受けるお客さまのICTへの投資抑制が懸念されます。また、世界的な半導体不足による各種機器の納期遅延の影響が顕著であり、収束の時期が依然不透明な状況であることも考慮し、2022年5月13日に公表の2023年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,162	22,441
受取手形、売掛金及び契約資産	28,113	17,314
電子記録債権	4,645	4,677
棚卸資産	7,483	8,988
その他	1,861	1,861
貸倒引当金	△70	△71
流動資産合計	61,195	55,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,145	2,126
減価償却累計額	△933	△937
建物及び構築物（純額）	1,212	1,189
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	1,804	1,804
リース資産	5,150	5,179
減価償却累計額	△3,330	△3,523
リース資産（純額）	1,820	1,655
建設仮勘定	126	159
その他	1,177	1,188
減価償却累計額	△713	△755
その他（純額）	463	433
有形固定資産合計	5,428	5,242
無形固定資産		
のれん	135	113
リース資産	883	843
その他	2,053	2,100
無形固定資産合計	3,072	3,056
投資その他の資産		
投資有価証券	4,096	3,964
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	4,204	4,527
その他	1,247	1,261
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	9,528	9,733
固定資産合計	18,030	18,032
資産合計	79,226	73,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	10,886
短期借入金	5,137	5,060
1年内返済予定の長期借入金	4,291	4,286
リース債務	1,267	1,185
未払法人税等	1,268	212
賞与引当金	2,303	1,118
その他	5,310	7,001
流動負債合計	34,886	29,751
固定負債		
長期借入金	152	83
リース債務	1,658	1,510
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	8,531	8,501
長期未払金	29	28
その他の引当金	629	657
その他	130	142
固定負債合計	11,139	10,933
負債合計	46,026	40,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	23,018	22,405
自己株式	△2,257	△2,207
株主資本合計	33,155	32,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,245
繰延ヘッジ損益	△37	△75
為替換算調整勘定	145	237
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△1,719
その他の包括利益累計額合計	△307	△311
非支配株主持分	352	277
純資産合計	33,199	32,558
負債純資産合計	79,226	73,243

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,821	24,609
売上原価	20,659	20,082
売上総利益	4,161	4,527
販売費及び一般管理費	4,424	4,730
営業損失(△)	△262	△202
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	48	42
為替差益	4	45
その他	13	38
営業外収益合計	67	127
営業外費用		
支払利息	32	29
その他	3	5
営業外費用合計	35	34
経常損失(△)	△230	△109
特別損失		
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△260	△111
法人税等	△58	△13
四半期純損失(△)	△201	△97
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	49
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244	△147

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△201	△97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△97
繰延ヘッジ損益	0	△38
為替換算調整勘定	△0	91
退職給付に係る調整額	37	40
その他の包括利益合計	126	△3
四半期包括利益	△75	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118	△150
非支配株主に係る四半期包括利益	42	49

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,376	6,444	24,821	—	24,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	39	43	△43	—
計	18,379	6,484	24,864	△43	24,821
セグメント利益又は損失(△)	△359	95	△264	1	△262

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,851	6,758	24,609	—	24,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	60	62	△62	—
計	17,852	6,819	24,671	△62	24,609
セグメント利益又は損失(△)	△392	179	△212	10	△202

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。